

非鉄金属業界のGX実現に向けた取り組み

令和8年2月
日本鉱業協会

「カーボンニュートラル行動計画」の策定と実施

○2009年、経団連の「低炭素社会実行計画」に基づき非鉄金属業界の「自主行動計画」を策定。2020年度目標（CO₂原単位▲15%/1990年度比）と2030年度目標（CO₂原単位▲18%/1990年度比）を決定。

○2021年、日本鉱業協会は「2050年カーボンニュートラル実現へ向けた非鉄金属業界の取り組みについて」を公表。同年、経団連の「カーボンニュートラル行動計画」公表に伴い、業界としての対応検討。

○2022年、日本鉱業協会は非鉄金属業界の「カーボンニュートラル行動計画」目標を決定。2030年度目標（CO₂排出総量▲38%/2013年度比）。

○2024年度実績では、CO₂排出量が247.9万 t-CO₂と▲44.8%で進捗率117.6%と削減目標水準以下となった。（生産活動量の減少が主な要因で、CO₂排出原単位は1.09 t-CO₂/t と2030年度目標水準0.99t-CO₂/t には至っていない。）

GX（グリーントランスフォーメーション）推進に向けた活動

○2021年2月、「カーボンニュートラル（CN）推進委員会」を日本鉱業協会内に設置し、非鉄大手8社とともに学識経験者、経済産業省、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の協力を得ながらCN実現に向けた検討を実施。

○2024年7月より「GX（グリーントランスフォーメーション）推進委員会」に改編し、GX実現に向け、より幅広く活動を推進する体制へと強化。産官学等の外部関係者との連携強化をはじめ、GXに関する会員会社間の情報共有、業界や会員会社のGXに関する取り組みの情報発信などを推進。

非鉄大手 8 社のGX実現に向けた取り組み

推進体制

非鉄大手 8 社では、経営トップが議長・委員長を務める委員会等を設置し、その下により具体的な活動を推進する組織を設ける等により、全社を挙げたGX実現への取り組みを進めている。

目標

8 社は、2050年(2050年度)までにカーボンニュートラルの達成を目指す（1社は2045年を目標年度）ことを目標として明確に定めるとともに、中間目標として2030年の排出削減目標を設けている。

具体的なアクションプラン、ロードマップ

- ① 8 社は、2050年カーボンニュートラルや2030年の中間目標の達成に向けて、具体的なアクションプランやロードマップを設定している。
- ② 中期的には、省エネ・高効率化、化石燃料の燃料転換、再生可能エネルギーの導入拡大などを進め、長期的には新たな技術開発や実証、商用化を目指し、水素やアンモニア、バイオマスなどの次世代エネルギーや二酸化炭素の回収・固定などに関する技術開発にも取り組む。
- ③ 併せて、リサイクル原料処理などによる資源循環、脱炭素や環境保全活動によるネイチャーポジティブへの取り組みを総合的に進めていく。

各社の概要について、次項以降に記載。

J X 金属株式会社

推進体制

気候変動対策を含むサステナビリティ推進に関する基本方針や活動計画の策定とそのモニタリングのため、議長としての代表取締役社長及び経営会議メンバーにより構成される「サステナビリティ推進会議」を設置。サステナビリティの浸透推進は「サステナビリティ推進室」が担う。また、特に脱炭素に向けた取組みを計画的に推進するため、コーポレートコミュニケーション部管掌役員を委員長として、各事業部、生産拠点の幹部、グループ各社の経営層等で組織する「カーボンフリー委員会」を定期開催。

目標

当社グループは、気候変動における指標をCO2自社総排出量（Scope1,2）と定め、2050年度にCO2自社総排出量のネットゼロ達成を目標とする。2018年度のScope1,2におけるCO2自社総排出量を基準とし、2050年度からのバックキャストにより2030年度までの50%減を中間目標に設定。

具体的なアクションプラン、ロードマップ

当社グループは、2022年8月に「サステナブルカッパー・ビジョン」を公表し、「グリーンハイブリッド製錬」推進とバリューチェーンに関連するCFP削減に取り組んでいるが、2024年6月に改めて以下の5つの施策からなる脱炭素ビジョンを策定。リサイクル原料比率をアップし、新たにScope3を含むCO2排出量や製品カーボンフットプリント（CFP）低減を加え、資源循環と脱炭素の両立を進めていく。

- 【5つの施策】
- ①「資源循環」を軸としたCO2削減
 - ②「社外連携」を通じたサプライチェーン全体にわたるCO2削減
 - ③「自社製品のCFP低減」に向けたScope1, 2, 3の並行削減
 - ④自社の素材技術を活用したCO2削減
 - ⑤ CO2削減によるネイチャーポジティブへの貢献とその評価

具体的なアクションとして、事業所へのCO2フリー電力導入やオン／オフサイトPPAによる再生可能エネルギー創出、鉍硫船へのロータセイル設置、事業所のZEB化はじめ新たな技術開発や実証など順次実行。詳細は以下。

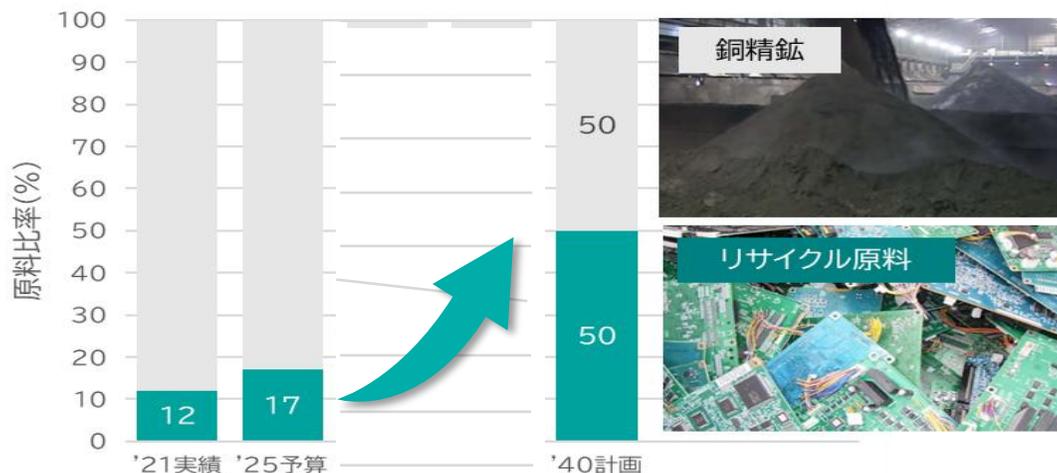
【参照リンク】 J X 金属株式会社（サステナビリティ） <https://www.jx-nmm.com/sustainability/>

JX金属株式会社におけるGX推進取組事例



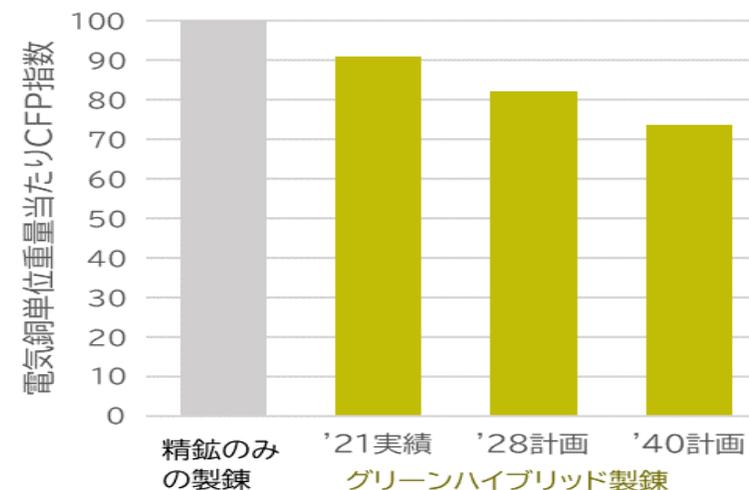
当社は、“Sustainable Copper Vision”を提案し、環境に優しい形で持続的な銅生産を目指しており(≒GX)、その実現のひとつの技術的手段として“Green Hybrid Smelting”を推進しています。

- 世界最高水準の高反応密度を誇る佐賀製錬所の自溶炉を最大活用、化石燃料使用量を抑制しリサイクルを推進
- 2040年度リサイクル原料比率50%実現に向けた新規技術開発及び原料集荷体制の構築を推進



銅製錬工程における処理原料比率推移

- ※ 当社は、2024年7月にChain of Custody(CoC管理)の第三者機関による妥当性確認を終え、マスバランス方式による100%リサイクル電気銅の供給体制を整えました。顧客のScope3に該当する温室効果ガス低減に貢献します。



製品電気銅単位重量当たりのCFP比較

(2021年度実績を100として当社試算。CFP低減量については、銅精鉱鉱種やCu, Fe, Sなどの品位、リサイクル原料構成に影響を受けます。)

電力の脱炭素化の取り組み

- 購入電力のCO₂フリー化
- オフサイト/オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備導入

エネルギーロスゼロ活動の推進

- コスト削減軸を超えたCO₂削減軸による設備更新
- 設備運用方法の抜本的見直し

住友金属鉱山株式会社

推進体制

社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図るため、サステナビリティ活動を推進すべく、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置している。重要課題である「気候変動」については、サステナビリティ委員会傘下にカーボンニュートラル推進担当役員（技術本部所管執行役員）を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を設置し、カーボンニュートラル実現に向けた全社方針、目標、およびロードマップの策定など、カーボンニュートラル推進の重要事項を審議している。

目標

【長期目標】 2050年までにカーボンニュートラルを目指す。

【中間目標】 2030年度までにGHG排出量（スコープ1、2）を2015年度比38%削減する。

【製品の供給による貢献目標】

2030年度までに低炭素貢献製品（車載用二次電池正極材料、近赤外線吸収材料等）のGHG削減貢献量を1100千t-CO₂/年とする。

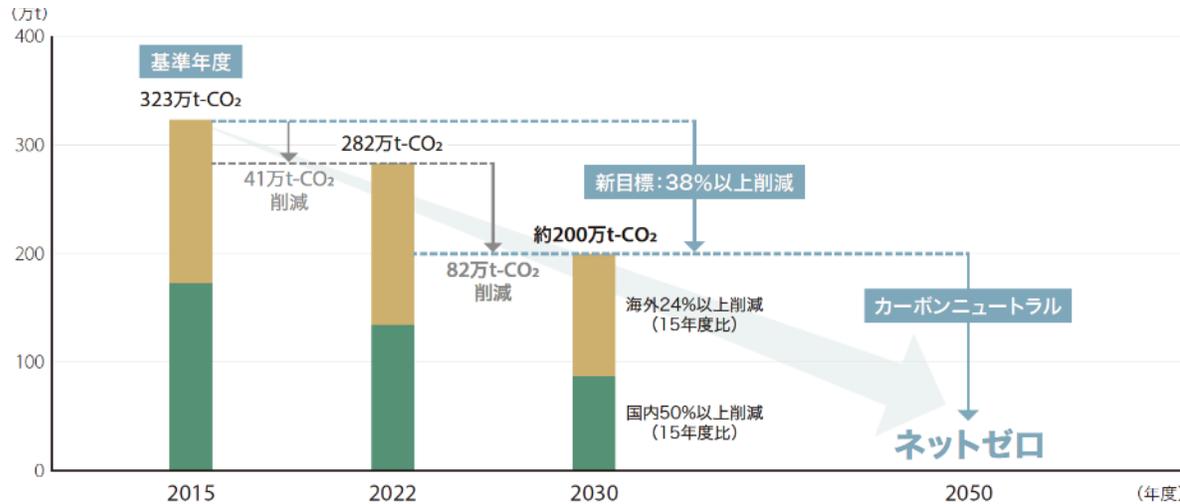
具体的なアクションプラン、ロードマップ

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度の削減目標と取り組みのロードマップを策定し、活動を進めている。
- 2030年度削減目標達成に向け、省エネ・高効率化の徹底、化石燃料の燃料転換、再生可能エネルギー導入拡大など、利用可能な技術を最大限活用する。
- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、削減が困難な製錬プロセスにおける画期的なGHG削減を目指し、革新的技術の開発・実証・商用化に挑戦する。また、水素などの次世代エネルギーや二酸化炭素の回収・固定に関連する新材料・新プロセス技術の開発も進めていく。

【参照リンク】 住友金属鉱山株式会社（カーボンニュートラルへの施策） https://www.smm.co.jp/sustainability/management/climate/climate_3.html

2050年カーボンニュートラルに向けた革新的製錬プロセスの開発

● カーボンニュートラルロードマップ

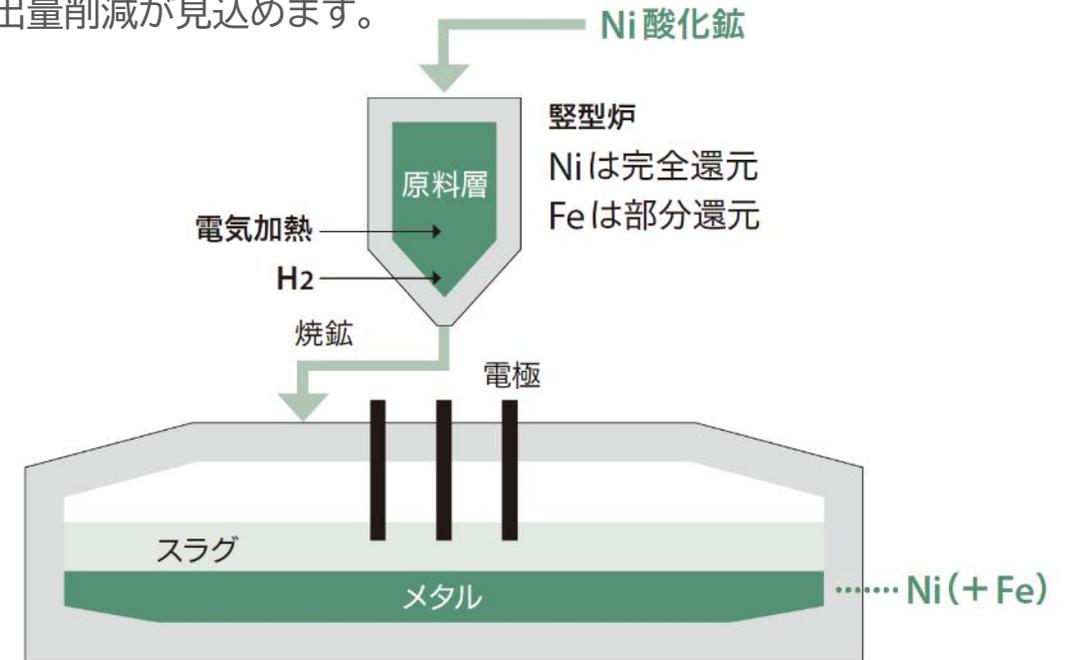


● カーボンニュートラルへの施策

	2022年度までの取り組み	2030年度に向けた取り組み	2050年度に向けた取り組み
工程改善	省エネ・高効率化 生産体制の再構築 (播磨事業所・日向製錬所他)	利用可能な技術の最大活用 省エネ・高効率化の徹底	
エネルギー転換	重油からLNGへの転換 (磯浦工場・ニッケル工場) 太陽光・地熱・バイナリー発電導入 (菱刈鉱山・青梅事業所他)	重油・石炭からLNG・木質バイオマス燃料への転換拡大 熱利用設備の電化 再エネ発電の導入拡大 カーボンクレジットの利用	継続的な取り組み
調達電力排出係数改善	再エネ電力への切替 (播磨事業所・菱刈鉱山)	再エネ電力の利用拡大 再エネ証書の利用	新技術の導入
技術開発	探索・基礎研究	パイロット試験・実証試験	当社固有の革新製錬プロセスの実証・実用化 グリーン水素・グリーンアンモニア・合成メタンの利用 CO ₂ 分離・回収・固定技術(CCUS)の利用
外部技術の活用		新技術適用の検討・準備	

● 低CO₂ニッケル新製錬法(水素還元法)

従来は困難とされていた水素によるニッケル酸化鉱からのニッケル還元メタルの回収プロセスの開発に取り組んでいます。基礎試験による実現可能性の検討結果では、ニッケル還元メタルの回収目標を達成しています。この開発により還元用石炭の水素への置換えが可能となり、大幅なGHG排出量削減が見込めます。



● 塩湖からリチウムを回収するプロセス(直接リチウム抽出法)

従来のリチウム回収プロセスにおいては、消石灰などCO₂を多く発生させる薬剤を多量に使用していましたが、新たに吸着剤を用いて選択的にリチウムを回収する技術を開発し、薬剤量を削減してCO₂を削減します。

東邦亜鉛株式会社

推進体制

社会的に持続可能な企業成長を果たすべく全社における諸活動の推進を目的として社長を議長、経営企画部を事務局とする「サステナビリティ推進会議」を設置。特に気候変動問題に関してはその下部組織として金属・リサイクル事業本部長を委員長、金属・リサイクル事業本部を事務局とする「気候変動対策委員会」を設置し、気候変動に関するリスク・機会の洗い出し及び情報開示等に対応する。

目標

GHG削減目標（Scope1およびScope2）：2030年度までにGHG排出量を38%を削減する（基準年：2013年度）

カーボンニュートラル目標：2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指す。

対象範囲は、海外は鉱山事業撤退に伴い、過去を含め海外Scope1,2を削除し、国内は連結子会社の内、影響度の観点から「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」の定期報告対象となっている子会社としている。

具体的なアクションプラン、ロードマップ

○アクションプラン

2030年度削減目標に向け、製造工程の集約化を含む徹底した省エネ、低炭素負荷燃料への転換、太陽光発電等の再エネ発電施設の導入、製造プロセスの省CO2化等の検討を進める。

2030年度以降の導入を視野に、CCS技術や非化石燃料・還元剤、水素還元等の次世代低炭素技術について検討を進める。

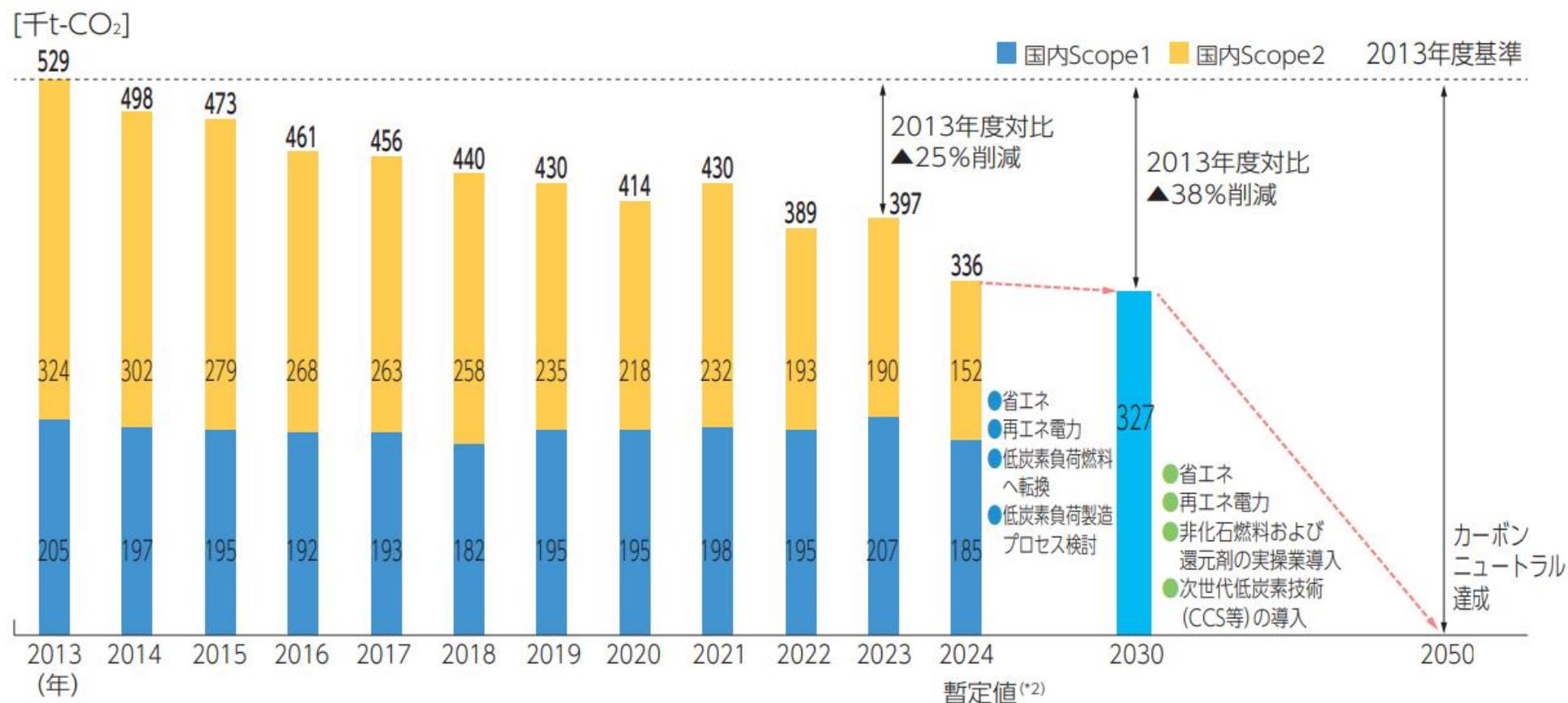
○GHG削減ロードマップ

【参照リンク】東邦亜鉛株式会社（2025年統合報告書 P16） https://www.toho-zinc.co.jp/sustainability/report/pdf/report_2025.pdf#view=Fit

GHG削減ロードマップ

GHG削減目標 (Scope1およびScope2) : 2030年度までにGHG排出量を38%削減 (基準年: 2013年度)

【GHG排出量 (Scope1およびScope2) の推移と削減目標】



DOWAホールディングス株式会社

推進体制

気候変動対応をはじめとするサステナビリティ活動を強化するため、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」と、経営企画担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。また、気候変動への対応を具体的に推進する組織として、「気候変動対応ワーキンググループ」を設置。

目標

2050年までにカーボンニュートラルを目指すとともに、気候変動対応の取り組みをグループの持続的な成長に結びつけるため、2030年度の間目標である当社グループの「GHG排出削減目標」に加え、「製品・サービスによる貢献目標」を設定。

【長期目標】 2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指す。

【GHG排出削減目標】 カーボンニュートラルまでの通過点として2027年度及び2030年度までの中間目標を設定し、日本国内で排出するスコープ1および2のGHG排出量を削減することを目指す。（削減目標：下記リンク参照）

【製品・サービスによる貢献目標「DOWAグリーンアクション」】 当社グループならではの貢献を「DOWAグリーンアクション（略称DGA）」と名づけるとともに、2027年度及び2030年度の目標を設定。（詳細：下記リンク参照）

具体的なアクションプラン、ロードマップ

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、既存技術を最大限に活用し、新たな技術の導入にも計画的に取り組む。省エネルギーや再生可能エネルギー、燃料転換、電化等に加え、バイオマス燃料やアンモニアバーナー等の自社開発も積極的に進めていき、将来的にはCO₂を回収・貯留するネガティブエミッション技術の活用も検討するなど、複数のオプションで気候変動対策を推進していく。（2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ：下記リンク参照）

【参照リンク】 DOWAホールディングス株式会社（気候変動「指標と目標」） <https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change.html>

DOWAグループにおけるGX推進の取り組み

当社は、中期計画2027に合わせ、2025～27年度の全社実行計画を策定し、事業競争力強化と両立する気候変動対策を推進しています。

- 自家発再エネ導入拡大
- 再エネ電力の調達
- バイオマスエネルギーの製造・利用
- 燃料転換



バイオガス発電



バイオコークスの開発



- DGA品目の開発、販売増
- 顧客との連携
- 社内協業的な取り組みの活発化



次世代型浸炭焼入炉 Z-TKM



リユース太陽光パネルによる発電事業

- 運用、設備改善による省エネ活動
- 高効率な設備機器の採用
- 排熱利用拡大

- 台風・豪雨、渇水等への対策
- 熱中症等への対策
- サプライチェーン管理

気候変動対応 KPI	主な施策	指標	2027年度目標
	GHG削減に向けたマネジメント	GHG排出量(スコープ1・2)	2013年度比 22%削減
	気候変動対応に貢献する製品・サービスの創出・拡大	DOWAグリーンアクション品目数	50品目以上(2024年度末22品目)

日鉄鉱業株式会社

推進体制

「日鉄鉱業グループは、豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指します」の経営理念のもと、社会課題や気候変動に対する取り組みをさらに強化し持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減の取り組みを推進している。

目標

【長期目標】 当社国内グループにおける2050年度のScope1,2についてカーボンニュートラルを目指す。

【中期目標】 2030年度までに国内エネルギー起源CO₂を2013年度比で38%以上削減する。

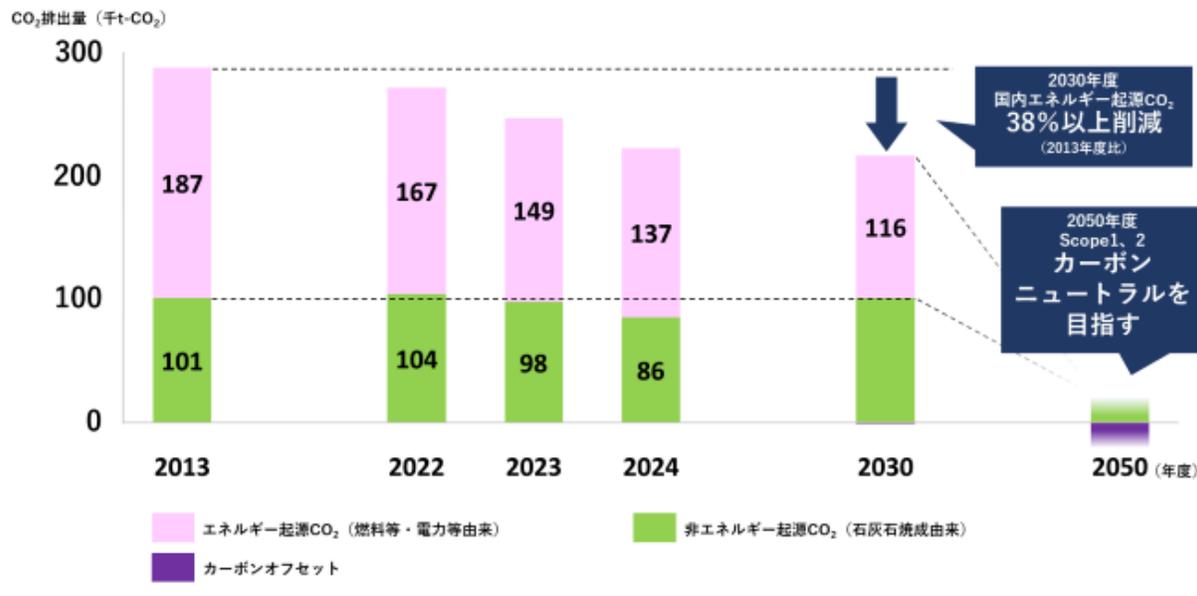
具体的なアクションプラン、ロードマップ

2030年度の中期目標達成に向けては、各事業所において、設備更新に伴う省エネ化やエネルギー利用効率の向上、自家消費用再エネ発電設備の導入を進めるとともに、FIT非化石証書や再エネ電力メニューを活用した実質再エネ化を推進している。

2050年度のカーボンニュートラル実現に向けては、社有林におけるCO₂森林吸収J-クレジットの創出、地熱発電所開発調査の推進、石灰質材料へのCO₂固定化技術や光触媒による硫化水素からの水素回収技術の開発等を通じて、環境負荷低減と事業成長の両立を図る。あわせて、新技術の開発動向を注視し、それらを積極的に活用することで、燃料のバイオ化や電化等による燃料由来CO₂の削減、さらにはCCUS等を活用した石灰石焼成由来CO₂の削減に取り組んでいく。

【参照リンク】 日鉄鉱業株式会社（統合報告書2025 P27～30「サステナビリティ」） https://www.nittetsukou.co.jp/ir/library/pdf/2025_integrated_report.pdf

当社国内グループにおけるCO₂排出量削減目標と実績



自家消費用再エネ発電設備導入

国内トップクラスの石灰石生産量を誇る鳥形山鉱業所をはじめ、各事業所では、太陽光発電等の自家消費用再エネ設備の導入を進めています。



地熱発電所開発調査



長年の鉱山開発で培ってきた地下探査や掘削の技術と、鹿児島県大霧発電所への蒸気供給で実績を重ねてきた地熱開発の知見を基に、同県白水越地区で新たな地熱発電所開発の調査を推進しています。

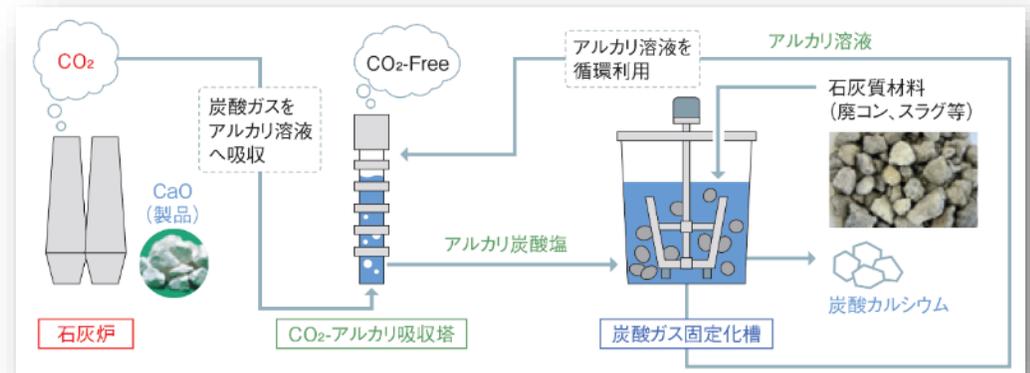


森林吸収J-クレジット

北海道に所有する白老社有林(約1,200ha)で、森林のCO₂吸収量をJ-クレジットとして認証取得し、その価値を可視化するプロジェクトを推進しています。

CO₂固定化

長く培ってきた石灰石に関する知見を活かし、石灰炉等から排出されたCO₂を炭酸カルシウムに変えて固定化する技術の開発を進めています。



古河機械金属株式会社

推進体制

気候変動に関する諸課題への対応については、古河機械金属(株)代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議で審議され、審議内容は取締役会に答申。

目標

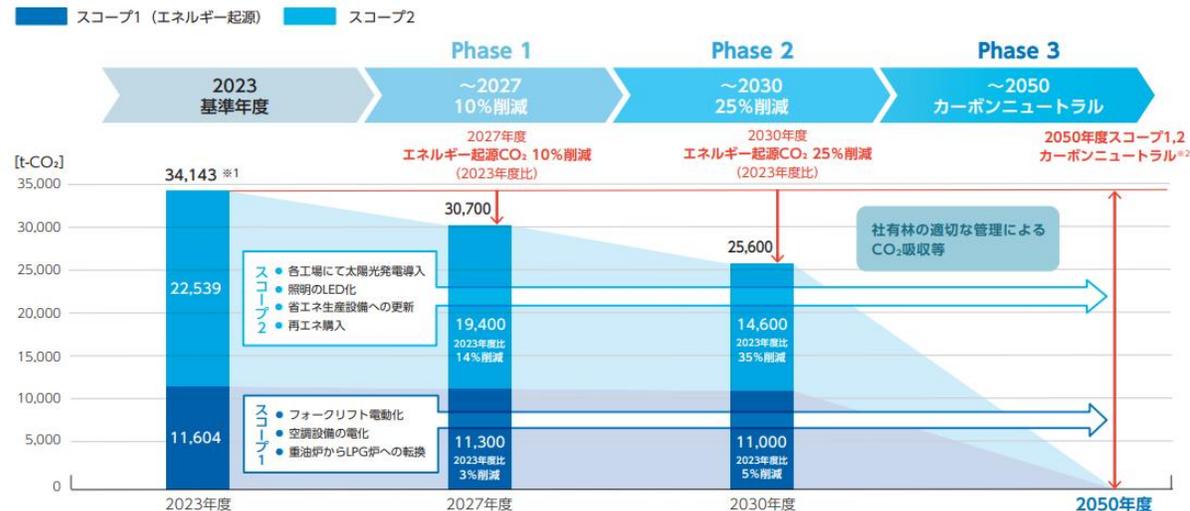
2050年 カーボンニュートラル

2030年 エネルギー起源CO2排出量を2023年度比で25%削減

(2027年 エネルギー起源CO2排出量を2023年度比で10%削減)

具体的なアクションプラン、ロードマップ

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



※1 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更)に伴い総排出量増加

※2 非エネルギー起源を含む

CO₂排出量実績

データ項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ^{※3}	2024年度	
CO ₂ 排出量 単位:t-CO ₂	スコープ1(エネルギー起源)	t-CO ₂	4,192	4,296	3,996	11,604	11,137
	スコープ1(非エネルギー起源) ^{※4}	t-CO ₂	—	—	—	22,683	25,252
	スコープ2	t-CO ₂	16,711	17,808	15,540	22,539	22,642
	スコープ1(エネルギー起源)2計	t-CO ₂	20,903	22,104	19,536	34,143	33,779
	スコープ1.2計	t-CO ₂	20,903	22,104	19,536	56,826	59,031
	スコープ3 カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	648,449	675,053	1,060,405
	スコープ3計 ^{※5}	t-CO ₂	—	—	654,801	683,299	2,685,293

※3 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更)に伴い総排出量増加。2024年度に見直し、再算定しました。

※4 非エネルギー起源のスコープ1については、2024年9月に完全子会社化した群馬環境リサイクルセンター(株)(医療廃棄物焼却)の排出が主となります。

2030年目標においては削減対象外としていますが、2050年目標においては削減対象としています。

※5 スコープ3は、2024年度から、算定範囲を当社グループ全体に、算定カテゴリを見直ししました。 カテゴリ11以外のデータは、サステナビリティブックをご参照ください。

①再生可能エネルギーの購入

当社の子会社である群馬環境リサイクルセンター（株）では、医療廃棄物の中間焼却処理を行っています。2025年4月からは、購入する全電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、2025年度以降の同社の購入電力由来のCO₂排出量（スコープ2）はゼロとなる予定です。

②太陽光発電の導入検討

中核事業会社の工場を中心として、敷地内に太陽光パネルの設置を検討しており、来年度以降複数の工場にて導入を予定しております。

③ICP(インターナルカーボンプライシング)

ICPを適用してCO₂排出量削減効果を投資採算として評価することで環境投資を推進します。当社グループではICPを2022年度より導入しています。

④社有林

当社グループは、栃木県日光市・静岡県浜松市・愛知県北設楽郡などに社有林を約2,200ha保有しています。今後、社有林の調査および適切な管理を行い、CO₂吸収能力の維持・向上を促していきます。

足尾事業所
太陽光発電所



足尾山林



三井金属株式会社

推進体制

三井金属グループは、「環境と調和した事業活動」をマテリアリティの一つと特定し、重点的に取り組むべき事項（サブマテリアリティ）として、「気候変動への対応」、「省資源と環境負荷の低減」、「生物多様性の保全」の3項目を掲げている。

GX推進には、これらを実現する包括的な取り組みが必要であるとの認識に基づき、2025年4月「サステナビリティ推進部 気候変動対応チーム」を「同部 低炭素・自然共生戦略室」に改称、組織拡充を行い体制を強化した。これと合わせて、社長を委員長とする「CSR委員会」内の「環境部会（事業部門、コーポレート部門から構成された環境に係る取り組みの実践、浸透と定着を図る組織）」の活動を強固にして、GX推進を加速している。

目標

三井金属グループは、気候変動への影響を低減するために、事業活動に伴う中長期CO₂排出量削減目標を設定している。

【長期CO₂排出量削減目標】2050年度までにカーボンニュートラル（Netゼロ）を目指す

【中期CO₂排出量削減目標】2030年度までにCO₂排出量をグローバルで38%削減する（2013年度比）

※目標対象：当社製造工程においてエネルギー起因にて排出されるCO₂（非エネルギー起因のCO₂排出について算入を検討中）

具体的なアクションプラン、ロードマップ

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、以下の4つのアプローチで取り組みを進めている。

- ① 設備の効率改善などの省エネ
- ② リサイクルによる省資源、化石燃料から低炭素燃料へのエネルギー・燃料転換^{注1)}
- ③ 電力の低炭素化
- ④ CO₂分離回収・貯蔵/再利用などの新技術を活用したオフセット/イノベーション

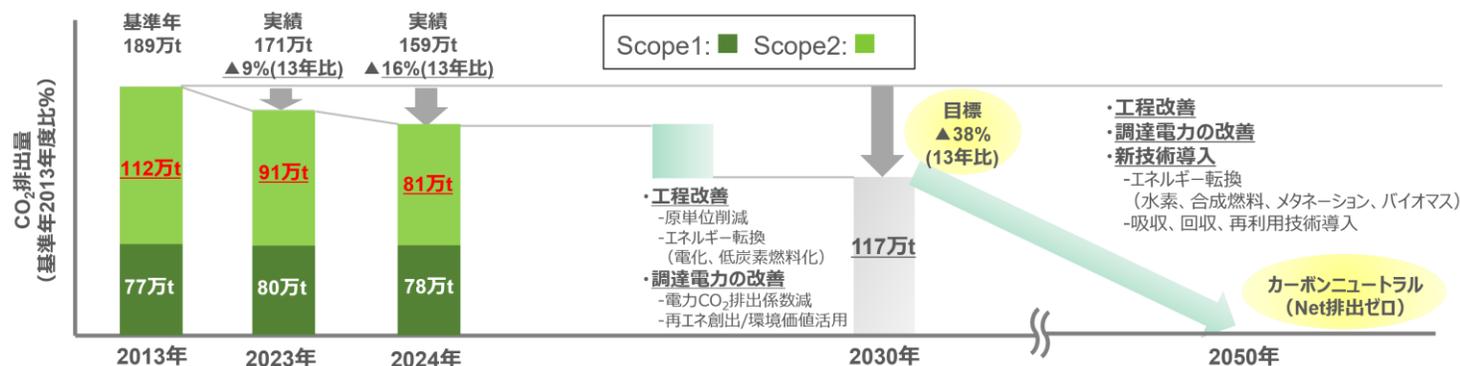
これらの活動をインターナルカーボンプライシング制度を導入し促進するとともに、カーボンニュートラルロードマップを策定し管理している。

注1)：水素/アンモニアなどの革新技术の活用も今後検討

【参照リンク】三井金属株式会社（統合報告書2025） https://www.mitsui-kinzoku.com/csr/data/csr_library/

■ 中長期CO₂排出削減目標と取組みについて

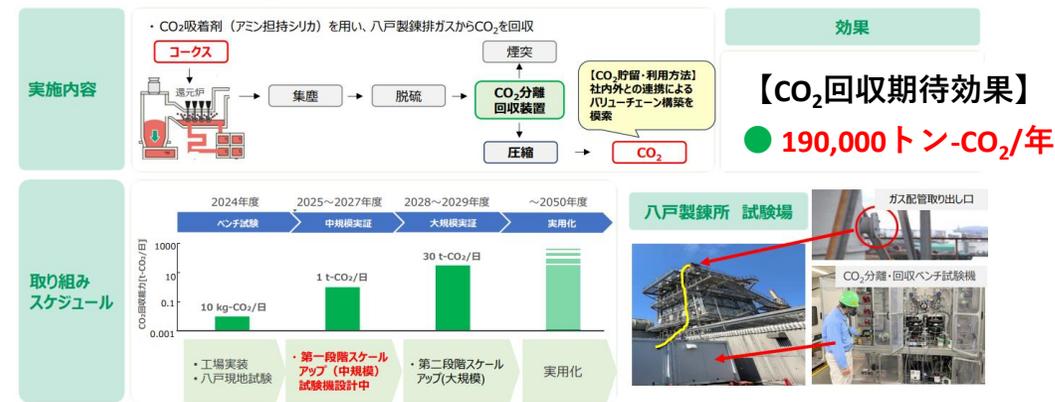
- 2030年度までに、CO₂排出量をグローバルで38%削減する（Scope1,2 2013年度比）
- 2050年度までにカーボンニュートラル(Net 排出ゼロ)を目指すために、今後も案件創出に努める



活動例1) バイオマス燃料による石炭代替



活動例2) CO₂分離・回収



三菱マテリアル株式会社

推進体制

気候変動問題を含むサステナビリティ課題への対応を担当する執行役としてCEO、分野別最高責任者としてCSuOを置き、積極的な対応を進めている。コーポレート部門に専門部署を設置し、気候変動対応を企画・推進、さらに、「地球環境委員会」では、TCFD提言に基づいたシナリオ分析、気候変動関連リスクおよび機会の評価・管理、GHG削減目標の設定および削減の実行計画の策定・管理、情報共有等を推進、これらの取り組みは、戦略経営会議、取締役会に報告され、モニタリングされている。

目標

【長期目標】・・・2045年度 カーボンニュートラルの達成。

2030年度 資源循環の取り組みにより排出されるGHGを除いたGHG排出量を2020年度比で47%削減。

2035年度 再生可能エネルギー利用率を2035年度に100%達成。資源循環の取り組みにより排出されるGHGを除いたGHG排出量を2020年度比で65%削減。

2050年度 電力の再生可能エネルギーの自給率100%達成。

具体的なアクションプラン、ロードマップ

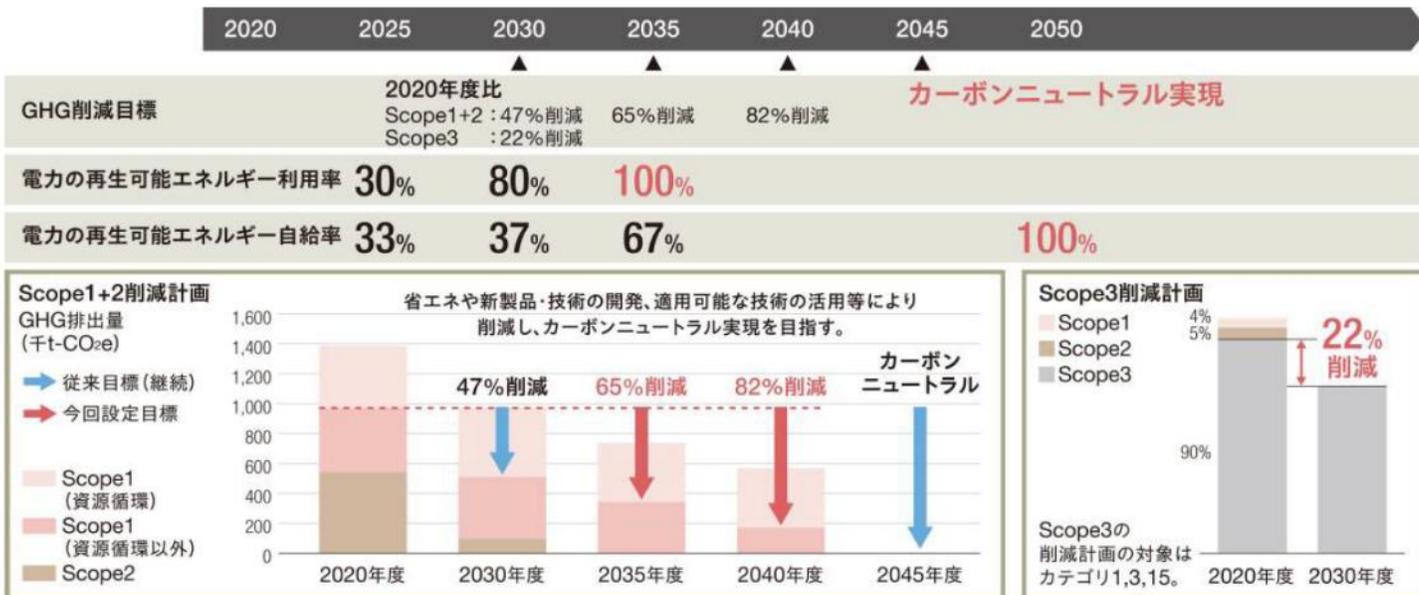
2030年度までに主に製造拠点の省エネ対策や設備改善等へ105億円、再生可能エネルギー事業へ300億円の投資を計画。

製造現場における省エネルギーや化石燃料の使用量削減に加え、カーボンニュートラル社会に貢献する製品やCO2回収・処理等の技術の開発を進めるとともに適用可能な技術を活用し、資源循環の取り組みにより排出されるGHGを含めて2045年度のカーボンニュートラルの達成を目指す。

【参照リンク】三菱マテリアル株式会社（気候変動（TCFDに則った開示）） https://ir.mmc.co.jp/ja/sustainability/environment/climate_change.html

気候変動に関する取り組み — 三菱マテリアル株式会社

▶ 2045年にカーボンニュートラル、2050年度に自社消費電力量相当の再生エネルギー発電量（実質的な再生可能エネルギー電力自給率100%）達成を目指す



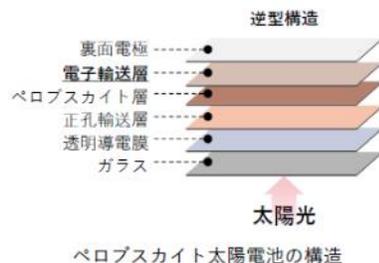
※Scope1,2のGHG排出量は温対法の調整後排出量の算定による(資源循環の取り組みにより排出されるGHGを除く)。

開発戦略

注力分野 | GHG削減

- ▶ ペロブスカイト太陽電池の発電効率を向上する材料やCO₂を分解し炭素ナノ材料として回収する技術等
- ▶ 東京科学大学との産学連携やCVC※等オープンイノベーションの活用を推進

ペロブスカイト太陽電池用 電子輸送層成膜用インク



新開発の電子輸送層成膜用酸化スズナノインク

再生可能エネルギー

脱炭素社会の実現に向けて、
自社消費電力量相当の発電量達成を目指す

